# 事業報告書

第74期 (令和6年4月1日から) 令和7年3月31日まで)

秋田県信用保証協会

# 目 次

1頁	 書	告	報	務	業	1.
36頁	 書	算	計	支	収	2.
37頁	 表	照	対	借	貸	3.
38頁	 録	目		産	財	4.

## 1. 業務報告書

#### (1) 事 業 概 況

### 事業方針

当協会では、令和6年4月に策定した6年間の長期経営計画において、「地域とともに、企業とともに」を経営ビジョンに掲げ、この達成に向け計画期間の前期3年間(令和6年度~令和8年度)にあたる中期事業計画並びに令和6年度経営計画において部門毎に以下の重点的な取組を定め、業務運営に努めることとした。

### 【保証部門】

- (1) 県内中小企業に寄り添った適切な金融支援の実施
- (2) 創業、事業承継支援の強化

#### 【経営支援部門】

- (1)経営支援の充実と効果検証
- (2) 金融機関や関係機関との連携強化

#### 【管理回収部門】

(1) 求償権管理・回収業務の効率化と業務体制の整備

#### 【その他間接部門】

- (1) 協会組織の活性化
- (2) コンプライアンス態勢の強化

#### (保証業務)

新型コロナウイルス感染症対応資金(通称:ゼロゼロ融資)の返済が開始される中小企業、物価高や人手不足等の影響を受けている中小企業に対し、保証協会ならではの政策保証を活用して借換等による資金繰り支援を行った。

持続可能な地域社会の実現を目指し、創業予定者に対し創業準備から資金 調達までのアドバイス等きめ細かな創業支援を行った。また、専門家派遣に より、個々の企業価値を高め円滑な事業承継を後押しし、事業承継支援にも 力を入れて取り組んだ。加えて、資金調達における利便性向上や円滑な事業承 継を促すために、経営者保証を不要とする取扱いについても積極的に行った。

#### (経営支援業務)

過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされる中小企業、

事業承継に課題を抱える中小企業を重点支援先として定め、金融機関や関係機関と連携して資金繰り支援にとどまらない経営支援・再生支援を積極的に行った。

また、中小企業の経営改善・生産性向上に向けた一層質の高い取組を行っていくため、関連データの蓄積やモニタリング・フォローアップによって収集した情報等に基づいて経営支援の効果検証を実施した。

#### (管理回収業務)

期中管理部門と求償権管理部門の連携により、要代位弁済先の調査および 代位弁済直後の初動対応を適切に実施するとともに、担保処分の促進、一部 弁済による保証人免除を伴う不定期回収の促進等を実施し、回収の最大化に 努めた。

また、OJTを通じて求償権管理・回収にかかる人材を育成し、回収機能の維持・向上に努めた。

#### (その他)

コンプライアンス態勢の維持確立に向けた取組を土台としつつ、金融支援・経営支援等を効果的に進めるため各種研修会に職員を参加させ、個々の能力向上に努めるなど、高い専門性とスキルを持った職員の育成に取り組んだ。

また、業務効率を高めるため引き続きデジタル化を進め、データ可視化 ツールや人事給与・就業管理システムの導入などに取り組んだ。

#### 経済情勢

令和6年度の県内経済は、特に行楽シーズンから年末にかけ各種地域行事の再開、旅行・外出機会の増加から、観光業や宿泊施設、それに関連した食料品製造業が好調に推移した。一方、産業全体として、長引く物価高騰や人手不足、コロナ禍に増加した借入金の返済、また、一部業種において豪雨などの自然 災害、ガソリン補助金の縮小による燃料コストの高騰など、様々な影響から県内中小企業・小規模事業者(以下、「中小企業」という。)を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

県内の企業倒産においては、東京商工リサーチの令和6年度の「秋田県企業 倒産状況」では、件数47件、負債総額36億円となっており、件数、金額とも 大幅に減少し、前年度比は件数で73%、金額で35%となった。しかし、集計 対象外の負債総額1,000万円未満企業の代位弁済が企業ベースで全体の 51.4%を占めていることや景況などから、今後、収益を圧迫された企業の 倒産増加が懸念される。

## 業 績

このような経済情勢の中で、令和6年度の事業概況は次のとおりであった。

#### 1) 保証承諾及び保証債務残高の状況

保証承諾は、4,408件、491億28百万円で、前年度に比べ件数で2件増加し、金額では23億51百万円(105.0%)増加した。

また、保証残高は、28, 936件、2, 725億21百万円となり、前年度に比べ件数で1, 065件( $\triangle 3.5%$ )、金額では279億58百万円( $\triangle 9.3%$ )減少した。

なお、重要課題として取り組んだ「保証利用企業者数の確保」については、 13,785企業と前年度に比べ414企業減少した。

#### 2) 延滞保証債務残高および代位弁済の状況

期末所定期限経過保証債務残高(期限経過90日超)は、9件1億91百万円となった。(前年度5件58百万円)

また、代位弁済(元利)は、509件、46億53百万円となり、前年度に 比べ件数で110件(27.6%)、金額では12億82百万円(38.0%) 増加した。

期末の代位弁済請求残高は、42件、4億83百万円となり、前年度に比べ件数で15件(55.6%)、金額では2億45百万円(103.4%)増加した。

なお、保証債務平均残高に対する代位弁済率は、1.63%となり、前年度 に比べ0.55ポイント上昇した。

#### 3) 求償権回収の状況

求償権元本の回収額は、71件、8億48百万円となり、前年度に比べ件数で21件(42.0%)、金額では1億51百万円(21.7%)増加した。また、損害金回収については1億17百万円で、前年度に比べ61百万円(110.4%)増加した。

この結果、元本・損害金の回収総額は、9億65百万円となり、前年度に 比べ2億13百万円(28.3%)増加となった。

### 事業の展望

当協会では、令和6年度から新たに6年間(令和6年度~令和11年度)の長期経営計画を定め、「地域とともに、企業とともに」をスローガンに、「保証浸透率50%」及び「より地域に必要とされる組織へ」という目標を掲げた。この達成に向け計画期間の前期3年間(令和6年度~8年度)にあたる中期事業計画において保証部門、経営支援部門、管理回収部門、その他間接部門に分類し取り組んでいる。

令和7年度においては、引き続きコンプライアンス態勢の維持確立に向けた 取組を役職員一丸となって進める。

様々な外部環境の影響を受ける中小企業のニーズに応えるため金融支援を はじめ、創業支援や事業承継、事業再生支援の促進にも努め、多くの企業に 対し実効性の高い経営支援を実施し、企業の発展による県内経済の活性化に つながる活動を全力で取り組む。

加えて、国が推進する中小企業者が経営者保証を提供しないことを柔軟に 選択することができるよう対応を進める。

また、これらの金融支援、経営支援をより効果的に行うため、引き続き県・ 市町村、金融機関、支援機関等との連携を重視しながら、金融仲介機能を発揮 するとともに、体系的な人材育成を通じて職員の中小企業支援に関するスキル アップにも取り組む。

#### 令和7年度の重点的な取組

- ▶ 県内中小企業に寄り添った迅速かつ的確な金融支援の実施
- 創業、事業承継先への金融支援
- ▶ 経営支援の質の向上と効果検証
- ▶ 金融機関や関係機関との連携強化

#### 令和7年度 事業計画主要数値

保証承諾520億円保証残高2,490億円保証債務平均残高2,610億円代位弁済50億円求償権回収5.5億円

# (2) 庶務事項

年 月 日	記事
令和6年 4月 1日	○ 人事異動実施
	○ 理事の任命
	理事就任 笠井 仁志
	理事就任 佐藤 久美子
4月1日	○ 第1回理事会(書面)
	議案第1号 笠井仁志理事を常勤の常務理事とする件について
	議案第2号 佐藤久美子理事を常勤とする件について
	議案第3号 笠井常務理事、佐藤常勤理事の報酬について
4月15日	○ 第1回コンプライアンス委員会
4月24日	○ 令和 5 年度決算速報主務省等提出
4月24日	○ 第1回ハラスメント統括部署会議
4月25日	○ 令和6年度経営計画書主務省等提出
4月25日	○ 第1回コンプライアンス担当者会議
5月9日	○ 令和5年度決算監査会、第1回監事会
5月23日	○ 第2回理事会
	議案第1号 令和5年度事業報告及び決算承認について
5月26日	○ 令和 5 年度事業報告書主務省等提出
	○ 資産総額変更登記 (資産の総額 26,260,311,801円)
6月25日	○ 関連会社(保証協会債権回収株式会社、保証協会コンピュータ
	サービス株式会社)の状況報告主務省等提出
7月1日	○ 外部評価委員会
8月 9日	○ 第2回監事会
8月19日	○ 理事退任 新谷 明弘
8月20日	〇 理事就任   芦田   晃輔
8月22日	○ 第2回ハラスメント統括部署会議
9月 9日	○ 第2回コンプライアンス委員会
9月10日	○ 業務方法書の一部変更認可(指令産政-1164)
	保証の金額の最高限度に関する事項
10 月 12 日	○ 第3回理事会(書面)
	議案第1号 田中一博監事を常勤とする件について
	議案第2号 田中常勤監事の報酬を定める件について
11月8日	○ 第3回監事会
11月29日	○ 第4回理事会(書面)
	議案第1号 給与規程における給料表の改正の件について
12月31日	○ 理事(会長)退任 堀井 啓一

年	月日	記事
令和7年	2月7日	○ 第4回監事会
	2月20日	○ 第3回ハラスメント統括部署会議
	3月4日	○ 第2回コンプライアンス担当者会議
	3月6日	○ 業務方法書の一部変更認可(指令産政-1967)
		保証の金額の最高限度に関する事項
	3月11日	○ 第3回コンプライアンス委員会
	3月24日	○ 第5回理事会
		議案第1号 令和7年度経営計画(案)について
		議案第2号 令和7年度収支予算(案)について
		議案第3号 常勤役員の報酬について
		議案第4号 就業規則の改正について
		議案第5号 給与規程の改正について
	3月31日	○ 理事退任 石川 定人
		伊藤、新

# (3)役 職 員

# イ 役職員数

理事	監事	職員	計
14 (11)	3 (2)	6 1	78 (13)

(注) ( ) 内は非常勤の理事、監事数を表す。

## 口役員

役	職名	氏 名	現職理事就任月日	備考
副	会長理事	辻 良之	理事 令和 4年12月 9日 副会長 令和 5年 1月20日	非常勤 県商工会議所連合会会長
常	務理事	笠 井 仁 志	令和 6年 4月 1日	常勤
理	事	船木 富三弥	令和 3年 4月 1日	常勤
理	事	佐藤 久美子	令和 6年 4月 1日	常勤
理	事	芦田 晃輔	令和 6年 8月20日	非常勤 秋田銀行頭取
理	事	石川 定人	令和 5年 4月 1日	非常勤 県産業労働部長
理	事	板 垣 良 一	令和 5年 4月 1日	非常勤 商工組合中央金庫秋田支店長
理	事	伊藤新	平成31年 4月 1日	非常勤 北都銀行頭取
理	事	大森 三四郎	令和 3年 5月27日	非常勤 県商工会連合会会長
理	事	北 林 貞 男	平成21年 6月23日	非常勤 県信用組合会長
理	事	菅 原 浩	令和 4年 5月20日	非常勤 県信用金庫協会会長
理	事	藤澤正義	平成26年 6月11日	非常勤 県中小企業団体中央会会長
理	事	穂 積 志	平成21年 5月15日	非常勤 県市長会会長
理	事	松田知己	令和 4年 6月 1日	非常勤 県町村会会長
監	事	田中一博	令和 3年 4月 1日	常勤
監	事	長谷部 弘輝	平成18年10月 1日	非常勤 税理士
監	事	赤坂薫	平成26年10月 1日	非常勤 弁護士

# (4)事務所

名	開設年月日	所 在 地	備考
秋田県信用保証協	☆ 昭和26年 8月 1日	秋田市旭北錦町1番47号 (秋田県商工会館内)	土地 844.69 ㎡ 建物 1,594 ㎡
大 館 支 彦	令和7年 3月 3日	大館市字三の丸 90 番地	土地 896.39 m² 建物 552.57 m²
能代支序	昭和38年 2月 1日	能代市上町 6番 28号	土地 223.14 ㎡ 建物 191.47 ㎡
本 荘 支 彦	昭和40年 7月 1日	由利本荘市肴町 66 番地 4	土地 347.39 ㎡ 建物 177.39 ㎡
大 曲 支 彦	昭和30年 8月 1日	大仙市大曲浜町2番2号	土地 674.04 ㎡ 建物 274.62 ㎡
横手・湯沢支所	令和 6年 3月 4日	横手市四日町2番8号	土地 566.01 ㎡ 建物 315.64 ㎡

## (5)基本財産

イ 基本財産 (単位:千円)

区		_	期	別	前	期	末	当期中埠	自加 額	当期中	河減少額	当	期	末
基				金	10	), 84	7, 937		0		0		10, 84	17, 937
基	金	準	備	金	8	3, 89	4, 147	29	99, 719		0		9, 19	93, 866
								(	0)					
		計			19	9, 74	2,084	29	99, 719		0		20, 04	11,803

<sup>(</sup>注) 基金準備金の当期中増加欄の()には、収支差額変動準備金からの振替額を内数で記載。

ロ 出えん金 (累計)

(単位:千円)

期別   前期末   当期中増加額   当期末     地方公共団体   0   8,748,982   0   8,748,982     市町村   1,212,792   0   1,212,792     計   9,961,774   0   9,961,774
出えん者別     地方公共団体     都道府県   8,748,982   0   8,748,9     市町村   1,212,792   0   1,212,7
都 道 府 県 8,748,982 0 8,748,9 市 町 村 1,212,792 0 1,212,
市 町 村 1,212,792 0 1,212,
計 9,961,774 0 9,961,
金 融 機 関
都 市 銀 行 1,408 0 1,408
地 方 銀 行 21,177 0 21,
第二地方銀行協会加盟行 660 0
信 託 銀 行 0 0
長期信用銀行 0 0
信 用 金 庫 2,709 0 2,
信用協同組合 646 0
農業協同組合 0 0
商工組合中央金庫 1,487 0 1,4
農林中央金庫 0 0
生命保険会社 0 0
損害保険会社 0 0
その他金融機関 0 0
計 28,086 0 28,
そ の 他
業者・業者団体 7,414 0 7,414
合 計 9,997,274 0 9,997,2

※上記出えん金(累計)には、過去に金融安定化特別基金(中小企業金融安定化特別保証制度の実施に伴い創設された 基金。平成21年度末をもって廃止。)を造成するために出えんされた額1,880,000千円を含む。

## ハ 金融機関等負担金(累計)

(単位:千円)

期別	前期末	当期中増加額	当期末
負担者別	7/4		
金融機関			
都市銀行	31, 255	0	31, 255
地方銀行	2, 117, 473	0	2, 117, 473
第二地方銀行協会加盟行	61, 336	0	61, 336
信 託 銀 行	0	0	0
長期信用銀行	0	0	0
信 用 金 庫	303, 086	0	303, 086
信用協同組合	104, 548	0	104, 548
農業協同組合	680	0	680
商工組合中央金庫	78, 756	0	78, 756
農林中央金庫	50	0	50
生命保険会社	5, 755	0	5, 755
損害保険会社	19, 458	0	19, 458
その他金融機関	0	0	0
計	2, 722, 397	0	2, 722, 397
そ の 他			
業者・業者団体	8, 266	0	8, 266
合 計	2, 730, 663	0	2, 730, 663

※業者・業者団体のなかには(財)日本共同証券財団からの助成金の拠出(5,696千円)が含まれている。

## (6) 業務内容

#### イ 保証の種類

<b>1</b>	種類 (制度名)	対象	資金使途
普	通 保 証	県内で事業を営む中小企業者	運転•設備
W.E.	激甚災害復旧融資保証制度	激甚災害の指定を受けた地域の罹災中小企業者	運転•設備
災害	秋田県中小企業振興資金融資保証制度 中小企業災害復旧資金	災害によって直接的又は間接的な被害を受けた中小企業者	運転•設備
経	経営安定関連融資保証制度	保険法に基づく経営安定関連の要件を具備する中小企業者	運転•設備
胜	秋田県経営安定資金融資保証制度 ①通常枠受注減型	売上の減少等、業況悪化につき商工会等の認定を受けた中小企業	運転·設備
	" ②通常枠連倒型	倒産企業に対して売掛債権等を50万円以上有するもの	運転·設備
営	" ③借换枠 (一般)	中小企業振興資金災害復旧資金、セーフティネット資金緊急経済対策枠等 の残高があり、適切な事業計画を有している中小企業者	運転·設備
	" ④原油・原材料等価格高騰対策枠	原油・原材料等の価格高騰の影響を受けているにもかかわらず、価格転嫁できていない中小企業者	運転•設備
安	秋田県セーフティネット保証制度 ①通常枠受注減型	売上の減少等、業況悪化につき商工会等の認定を受けた中小企業	運転•設備
	" ②通常枠連倒型	倒産企業に対して売掛債権等を50万円以上有するもの	運転•設備
定	" ③経営安定資金金融破綻型	破綻金融機関等と取引のあるもの	運転•設備
	" ④借换枠(一般)	中小企業振興資金災害復旧資金またはセーフティネット資金緊急経済対策 枠等の残高があり、適切な事業計画を有している中小企業者	運転·設備
関	伴走支援型特別保証制度	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営行動に係る計画を策定した中小企業者	運転•設備
	秋田県伴走支援型特別保証制度	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営行動に係る計画を策定した中小企業者	運転·設備
,年	秋田県ウィズ・アフターコロナ融資保証制度	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営行動に係る計画を策定した中小企業者	運転•設備
連	秋田市中小企業振興資金保証制度 緊急経営支援資金	倒産事業者との取引が全取引額の20%以上ある等で経営に支障が生じている中小企業	運転·設備
公害 防止	公害防止融資保証制度	公害防止保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
	危機関連保証	危機関連保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
危機 関連	秋田県危機関連融資保証制度	県内で事業を営むもので、危機関連保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
	秋田市危機関連融資保証制度	市税を完納している者で1年以上秋田市内に住所及び事業所を有し、危機 関連保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
海外 投資	海外投資関係資金融資保証制度	海外投資関係保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
	秋田県新事業展開資金融資保証制度 ①事業革新資金	中小企業等経営強化法の要件を具備する等で商工会等から認定を受けた 中小企業等	運転·設備
事業	』 ②事業革新資金賃金水準向上枠	事業転換・多角化、新市場進出、海外進出により事業展開を図ろうとする者で商工会等から認定を受け、かつ賃金水準向上計画を策定している中小企業	運転·設備
転換	秋田県セーフティネット新事業支援保証制度事業革新資金	中小企業等経営強化法の要件を具備する等で商工会等から認定を受けた 中小企業者等	運転•設備
	』 ②事業革新資金賃金水準向上枠	事業転換・多角化、新市場進出、海外進出により事業展開を図ろうとする者で商工会等から認定を受け、かつ賃金水準向上計画を策定している中小企業	運転·設備
<i>[</i>	秋田県経営安定資金融資保証制度	帝工会議所、商工会連合会等から推薦を受けたもの	運転·設備
体質	特別改善枠	中小企業活性化協議会から推薦を受けたもの	運転·設備
強化	秋田県セーフティネット保証制度	商工会議所、商工会連合会等から推薦を受けたもの	運転·設備
, ,	特別改善枠	中小企業活性化協議会から推薦を受けたもの	運転•設備

保証限度額	/□ == ++= BB	保証料率	(年率%)	担保又は		備		考
(千円)	保証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償	補給金 保証料 保険料	その他
280,000	(概ね) 運転 10年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ				
組合 480,000	設備 15年	1.50 0.10	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ				
280,000	10年	0.88	あり	担保:必要に応じ				
組合 480,000			(1)	保証人:原則法人代表者のみ				
30,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:原則不要 保証人:原則法人代表者のみ			県	
280,000	10年	0.88	あり	担 保:必要に応じ				
組合 480,000	10-	又は0.76		保証人:原則法人代表者のみ				
80,000	10年	1.90~0.45	あり	担保:必要に応じ		県	県	
(②と合算)			(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ		·	(最大0.30%)	
80,000	10年	$1.90 \sim 0.45$	あり	担保:必要に応じ		県	県 (見しの2007)	
(①と合算)			(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ			(最大0.30%) 県	
280,000	10年	$1.90 \sim 0.45$	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ			(最大0.30%)	
			あり	担 保:必要に応じ			県	
40,000	10年	$1.90 \sim 0.45$	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ		県	(最大0.65%)	
80,000			あり	担保:必要に応じ			(32/(0.05/0)	
(②と合算)	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ				
80,000	40 F		あり	担保:必要に応じ			県	
(①と合算)	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ			(0.50%超の部分)	
50,000	10年	0.00	あり	担 保:必要に応じ				
	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ				
280,000	10年	0.88	あり	担 保:必要に応じ				
200,000	104-	0.00	(1)	保証人:原則法人代表者のみ				
100,000	10年	2.40~0.45	なし	担 保:必要に応じ			連合会	令和6年6月30日を
100,000	一括返済の場合 1年	2.40 0.40	/a C	保証人:原則法人代表者のみ			任日云	もって取扱終了
100,000	10年	2.40~0.45	なし	担 保:必要に応じ			連合会	令和6年6月30日を
100,000	一括返済の場合 1年	2.10 0.10		保証人:原則法人代表者のみ				もって取扱終了
100,000	10年	$1.90 \sim 0.45$	あり	担保:必要に応じ		県	県	
	一括返済の場合 1年		(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ			(最大1.25%)	
30,000	10年	$1.90 \sim 0.45$	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			市	
50,000		1.23	あり	担保:原則必要				
組合 100,000	7年	1.23 又は1.07	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ				
280,000			あり	担保:必要に応じ				
組合 480,000	10年	0.80	(1)	保証人:原則法人代表者のみ				
00.000	10/5	0.50	あり	担 保:必要に応じ			IH.	
80,000	10年	0.70	(1)	保証人:原則法人代表者のみ			県	
30,000	10年	0.80	あり	担 保:必要に応じ			市	
	10-4-		(1)	保証人:原則法人代表者のみ			111	
200,000	10年	1.23	あり	担 保:必要に応じ			県	
組合 400,000	10	又は1.07	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ			210	
200,000	10年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ		県	県	
200,000	10	1.00 0.10	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ		211	(0.60%超の部分)	
000 000	10年	1 00 0 45	あり	担 保:必要に応じ		県	県	
200,000	104-	$1.90 \sim 0.45$	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ		乐	<b></b>	
200.000	105		あり	担 保:必要に応じ			県	
200,000	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ			(0.70%超の部分)	
20.			あり	担 保:必要に応じ				
200,000	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ			県	
50,000			あり	担保:必要に応じ			県	
	12年	$1.90 \sim 0.45$				県	!	
80,000			(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ			(最大0.30%)	
50,000	12年	0.88	あり	担 保:必要に応じ				
		0.88		1	1		1	1

Ŧ	重 類 (制度名)	対 象	資金使途
	新事業開拓資金融資保証制度 新事業開拓保証	新事業開拓保険の要件を具備する中小企業者	運転·設備
新事	リ 特定新技術事業活動関連保証	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法の要件を具備する中小 企業者	運転·設備
業	ル 経営革新関連保証	中小企業等経営強化法の要件を具備する中小企業者	運転·設備
開	ルニュール   スピール   アンドロー   アンドロー	中小企業等経営強化法の要件を具備する中小企業者	運転·設備
拓	ルロックト 1 大名 1 大名 2 大名 2 大名 2 大名 2 大名 2 大名 2 大名	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法の 要件を具備する中小企業者	運転·設備
エネ	エネルギー対策保証制度	エネルギー対策保険の要件を具備する中小企業者	設備
ル	秋田県再生可能エネルギー関連融資保証制度 再生可能エネルギー設備資金	再生可能エネルギーに係る発電設備を設置し、主として発電事業を行う中 小企業者	設備
ギー	" 再生可能エネルギー産業参入支援資金	再生可能エネルギーに係る発電設備を設置又は同設備に関する事業を行 う中小企業者	運転·設備
企業 連携	秋田県中小企業連携支援融資保証制度	異なる二者以上の中小企業者等が連携して商品開発等を行う など、一定の要件を具備する中小企業者	運転·設備
当座	当座貸越(貸付専用型)根保証制度	業歴3年以上、与信取引6ヶ月以上、CRDスコアリングが基準以上等の要件を具備する中小企業者	運転·設備
カード	事業者カードローン当座貸越根保証制度	業歴3年以上、与信取引6ヶ月以上、CRDスコアリングが基準以上等の要件を具備する中小企業者	運転·設備
ローン	小規模企業者カードローン当座貸越根保証制度	業歴1年以上、従業員20人以下(商業・サービス業5人以下)、 最近2年間の決算で一定の要件を具備する小規模業者	運転·設備
労働力 確 保	労働力確保関連保証制度	労働力確保法の要件を具備する中小企業者	運転·設備
小売	中小小売商業関連保証制度 中小小売商業関連保証	中小小売商業振興法の要件を具備する中小企業者	設備
商業	" 商店街整備等支援関連保証	中小小売商業者の近代化を支援する公益法人	設備
中堅企業	中堅企業特別保証制度	破綻金融機関等と取引のある中堅企業	運転·設備
創	創業関連保証制度 ①創業関連保証	産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備
703	" ②再挑戦支援保証	産業競争力強化法に定める再挑戦者	運転·設備
	連携創業支援等関連保証制度	産業競争力強化法に定める認定連携創業支援事業を実施する一般社団法 人等	運転·設備
	スタートアップ創出促進保証制度	産業競争力強化法に定める創業者	運転•設備
	創業者不動産取得支援保証制度	事業開始後1年未満の県内中小企業者	運転•設備
	秋田県創業支援資金融資保証制度 ①創業支援資金	県内で新たに事業をおこなおうとするもの	運転·設備
	" ②創業支援資金女性・若者支援枠	県内で新たに事業をおこなおうとするもので、女性及び35歳未満のもの	運転·設備
	秋田市中小企業振興資金保証制度 新分野進出資金	秋田市で新たに分社化しようとする中小企業者	運転•設備
	秋田県スタートアップ創出促進資金「スリーS保証」制度 ①スタートアップ創出促進保証	県内で新たに事業をおこなおうとするもの	運転·設備
	" ②スタートアップ創出促進保証女性・若者支援枠	県内で新たに事業をおこなおうとするもので、女性及び35歳未満のもの	運転·設備
	秋田市無担保無保証人保証制度	秋田市に主たる事業所を有するもので、産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備
	大館市中小企業スタートアップ創出促進資金保証制度	大館市で事業を行うもので、産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備
	三種町中小企業スタートアップ創出促進資金保証制度	三種町で事業を行うもので、産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備
業	市町村中小企業創業資金保証制度 ①創業関連保証	各市町村で事業を行うもので、産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備
/<	" ②スタートアップ創出促進保証	各市町村で事業を行うもので、産業競争力強化法に定める創業者	運転·設備

保証限度額			保証料率	(年率%)	担保又は		備			考
(千円)		保証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償	補約 保証料	合金 保険料	その他
200,0		15年	1.23	あり	担 保:必要に応じ			DISHIE-1-1	DNBX1-1	
組合 400,0		· ·	又は1.07	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
組合 600,0			1.44~1.07	あり (1)(2)	保証人:必要に応じ					
300,0			1.23	あり	担 保:必要に応じ					
組合 600,0			又は1.07 1.23	(1)(2) あり	保証人:必要に応じ 担 保:必要に応じ					
組合 600,0			1.23 又は1.07	(1)(2)	保証人:必要に応じ					
300,0		10年	1.23	あり	担 保:必要に応じ					
組合 600,0	-	10	又は1.07 1.23	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
組合 400,0		10年	1.23 又は1.07	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ					
200,0	000	15年	1.07	あり	担 保:必要に応じ		県			
,				(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
280,0	000	15年	1.90~0.45	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ		県	県		
50,0	000	10年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ		県	県		
,				(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:5千万円超原則必要			(0.60%超	の部分)	
280,0	000	2年	1.62~0.39	(1)(2)	程 保証人: 5十万円超原則必要 保証人: 原則法人代表者のみ					
20,0	000	2年	1.62~0.39	あり	担 保:原則不要					
,	-			(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:原則不要					
3,0	000	2年	1.62~0.39	(1) (2)	日					
280,0		10年	0.99	あり	担 保:必要に応じ					
組合 480,0 280,0	-		又は0.76 0.99	(1) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
組合 480,0		10年	U.33 又は0.76	(1)	保証人:原則法人代表者のみ					
280,0	000	10年	1.34	あり	担 保:必要に応じ					
		転 5年	又は1.07 無担保 0.65	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:1億超要					
500,0	2000 設	, , ,	有担保 0.75	なし	保証人:原則法人代表者のみ					
35,0		10年	0.88	あり	担保:不要					
(②と合う35,0				(1) あり	保証人:法人代表者のみ 担 保:不要					
(①と合う		10年	0.88	(1)	保証人:法人代表者のみ					
280,0	000	10年	1.15	あり (1)	担保:必要に応じ					
0.5.6		105	1.00	(1) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:不要					
35,0	000	10年	1.08	(1)	保証人:不要					
100,0	000	20年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担保:必要促証人・原則注人代表者のみ					
05.0	000	105	0.00	あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:不要			県		
35,0	JUU	10年	0.88	(1)	保証人:原則法人代表者のみ			(0.18%)		
25,0	000	10年	0.88	あり (1)	担 保:不要 保証人:原則法人代表者のみ			県		
20.0	000	10年	1 00 ~ 0 45	あり	担 保:必要に応じ			#		
30,0	700	10年	1.90~0.45	(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ			市		
35,0	000	10年	1.08	あり (1)	担 保:不要保証人:不要			県 (0.18%)		
25,0	000	10年	1.08	あり	担保:不要			県		
20,0	,00	10年	1.08	(1)	保証人:不要			(0.58%)		
10,0	000	10年	1.08	あり (1)	担 保:不要 保証人:不要			市		
10,0	000	10年	1.08	あり	担 保:不要			市		
10,0	,,,,,	104-	1.00	(1)	保証人:不要			町		
20,0	000	10年	1.08	あり (1)	担 保:不要保証人:不要			#J (0.88%)		
10,000~20,0	000	10年	0.88	あり	担 保:不要			市		秋田市ほか
10,000 20,0		10-7-	0.00	(1) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:不要			市		16制度
10,0	000	10年	1.08	あり (1)	担 保: 小安 保証人: 不要			巾 (0.88%~	I ~1.08%)	横手市ほか 7制度
				(1)	休祉人:个安			(0.88%^	~1.08%)	(門皮

### (**********************************	音導を受けられる女 会5年以内の方で、 定支援や創業後の 合創業者 定支援や創業後の 合創業者 定支援や創業後の 合創業者 企業者 企業者	運転·設備 運転·設備 運転·設備 運転·設備 運転·設備 運転·設備
************************************	を5年以内の方で、 定支援や創業後の 6創業者 定支援や創業後の 6創業者 定支援や創業後の 6創業者 企業者 企業者 企業者	運転·設備 運転·設備 運転·設備 運転·設備
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	5創業者 E支援や創業後の 5創業者 E支援や創業後の 5創業者 企業者 企業者 金業者	運転·設備 運転·設備 運転·設備 運転·設備
①創業関連保証 経営支援を受ける意思のある産業競争力強化法に定める 羽後信用金庫と当協会の何れかまたは双方から計画策定 経営支援を受ける意思のある産業競争力強化法に定める 海営 大田県中小企業振興資金保証制度 在庫、売掛債権等の流動資産を担保として活用する中小公 流動資産担保資金 在庫、売掛債権等の流動資産を担保として活用する中小公 特定中小企業再生支援関連保証制度 産業競争力強化法に基づき、経済産業大臣から認定支援会等 ま業再生保証制度 法的な再建手続を行う中小企業者であって、事業の再建しが認められるもの 特定認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の長手続き中の中小企業者	5創業者 E支援や創業後の 5創業者 企業者 企業者 乗機関とされた商工	運転·設備 運転·設備 運転·設備
業	6創業者 企業者 企業者 受機関とされた商工	運転·設備
流動資産担保融資保証制度	企業者	運転•設備
資産       秋田県中小企業振興資金保証制度 流動資産担保資金       在庫、売掛債権等の流動資産を担保として活用する中小公 産業競争力強化法に基づき、経済産業大臣から認定支援 会等         事業再生保証制度       産業競争力強化法に基づき、経済産業大臣から認定支援 会等         法的な再建手続を行う中小企業者であって、事業の再建し が認められるもの       お認められるもの         事業再生円滑化関連保証       特定認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の 手続き中の中小企業者	爰機関とされた商工	
事業再生円滑化関連保証制度		運転•設備
事	に合理的な見通し	ALLEY BY VIII
事業再生門宿化関連体証事続き中の中小企業者	· ·	運転·設備
#	関与する私的整理	運転•設備
事業再生計画実施関連保証 認定支援機関の支援のもと事業再生を行う中小企業者		運転•設備
事業再生計画実施関連保証(感染症対応型) 新型コロナウイルス感染症の影響等により業況が悪化する 関の支援のもと事業再生を行う中小企業者	5中、認定支援機	運転•設備
再 事業再生計画実施関連保証(経営改善・再生支援強化型) 資材高騰、物価高や人手不足の影響等により業況が悪化 機関の支援のもと事業再生を行う中小企業者	ごする中、認定支援	運転•設備
秋田県事業再生計画実施関連保証(感染症対応型) 新型コロナウイルス感染症の影響等により業況が悪化する 関の支援のもと事業再生を行う中小企業者	5中、認定支援機	運転•設備
生 秋田県再建企業特別融資保証 法的な再建手続を行う中小企業者であって、事業の再建し 事業再生資金 が認められるもの	に合理的な見通し	運転
" 再起支援資金 産業競争力強化法に定める再挑戦者		運転·設備
一括		運転
予約 予約保証制度 業歴等国の定める一定の要件に合致する中小企業者		運転·設備
経営力 強化 経営力強化保証制度 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつの の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業		運転•設備
無担保無保証人小口資金保証制度 特別小口保険の要件を具備する小規模企業者		運転·設備
小 小口零細企業保証制度	<b>資残高の合計が</b>	運転•設備
秋田県中小企業振興資金融資保証制度 小規模事業振興資金 位業員20人以下(商業・サービス業5人以下)の小規模企業	者	運転·設備
秋田県小口零細企業保証制度 従業員20人以下(商業・サービス業5人以下)で、保証付融資 20,000千円以内となる小規模企業者	<b>資残高の合計が</b>	運転·設備
市町村中小企業振興資金保証制度 当該市町村で1年以上の営業実績があり市町村民税を完成業者	納している中小企	運転·設備
市町村小口零細企業保証制度 従業員20人以下(商業・サービス業5人以下)で、保証付融資20,000千円以内となる小規模企業者	資残高の合計が	運転·設備
秋田市中小企業振興資金保証制度 設備近代化資金 店舗近代化を行う中小企業者		設備
設		設備
" 商業施設整備資金 共同施設設置事業等を行う組合等		設備
大館市中小企業機械類設備資金融資保証制度 大館市で1年以上事業を営み、市税を完納している中小企	企業者	設備
備 由利本荘市中小企業振興資金特例保証制度 由利本荘市で1年以上事業を営み、市税を完納している中	中小企業者	設備

保証限度額	/D 3 4-0 BB	保証料率	(年率%)	担保又は		備			考
(千円)	保証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償	編編 保証料		その他
10,000	10年	0.58	あり (1)	担 保:不要 保証人:法人代表者のみ					
10,000	10年	0.58	あり	担 保:不要					
10,000	10	0.30	(1)	保証人:法人代表者のみ					
10,000	10年	0.58	あり (1)	担 保:不要 保証人:法人代表者のみ					
10,000 (②と合算)	10年	0.58	あり (1)	担 保:不要 保証人:法人代表者のみ					
10,000 (①と合算)	10年	0.78	あり	担保:不要保証人:不要					
200,000	1年	0.68	あり	担 保:流動資産					
(80%の割合保証) 100,000	1年	0.68	(1) あり	保証人:不要 担 保:流動資産					
(80%の割合保証) 280,000	運転 10年		(1) あり	保証人:不要 担 保:必要に応じ					
·	設備 15年	1.07	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ					
200,000	10年	2.20	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	3年	1.76	あり(1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
(80%の割合保証) 280,000		0.80	(1) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
組合 480,000	15年	U.80 又は1.0		保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	15年 一括返済の場合 1年	0.80~1.20	なし	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			連合会		
280,000 組合 480,000	15年 一括返済の場合 1年	0.80~1.20	なし	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			連合会		
280,000	15年	0.80~1.20	なし	担 保:必要に応じ		一部県	連合会		
組合 480,000 200,000	一括返済の場合 1年 10年	2.20	あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ		県	県		
			(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:原則不要		が	(1.20%超)	の部分)	
35,000 1,000,000	10年	0.88	(1) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ			(0.18%)		
(70%の割合保証)	1年	2.20~0.50	(2)	保証人:不要					
一般 20,000 小口 5,000	一般 5年   小口 10年	$1.90 \sim 0.60$ $2.20 \sim 0.70$	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	運転 5年	1.75 0.45	あり	担 保:必要に応じ					
組合 480,000	設備 7年 既往借入金の借換 10年	1.75~0.45	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ					
20,000	7年	0.88	あり (1)	担 保:不要 保証人:不要					
20,000	10年	2.20~0.50	あり	担 保:原則不要					
20,000	運転 7年	1.90~0.45	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ			県		
	設備10年運転7年		(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:原則不要			(0.45又は 県	(0.50%超の	部分)
20,000	設備 10年	2.20~0.50	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ			(0.50%超0	の部分)	<b>私田士</b> (52)
5,000~30,000	7年~15年	1.90~0.45	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ			市町村		秋田市ほか 24制度
5,000~20,000	7年~10年	2.20~0.50	あり (1)(2)	担 保:原則不要 保証人:原則法人代表者のみ			市町村		秋田市ほか 21制度
50,000 組合 100,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			市		
50,000	10年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ			市		
組合 500,000	15年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ			市		
5,000	5年	1.90~0.45	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ			市		
			(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
10,000	10年	1.90~0.45	(1)(2)	保証人:原則法人代表者のみ			市		

;	種類 (制度名)	対	資金使途
長	長期経営資金保証制度	業歴3年以上、与信取引1年以上、最近2年間の決算で利益計上、債務超過でない等の用件後具備する中小企業者	運転·設備
灭	長期安定資金保証制度	県内で1年以上事業を営む中小企業者	運転·設備
	秋田県中小企業振興資金融資保証制度 ①一般資金固定金利型	県内で1年以上事業を営む中小企業者	運転·設備
	" ②一般資金変動金利型	県内で1年以上事業を営む中小企業者	運転·設備
	" ③一般資金SDGs推進枠固定金利型	県内で1年以上事業を営んでおり、健康経営優良法人(経済産業省認定)、ユースエール、えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、(いずれも厚生労働省認定)、秋田県SDGsパートナー制度、秋田県版健康経営優良法人、秋田県玄ぼしチャレンジ企業認定法人、秋田県女性の活躍推進企業表彰、秋田県子護サービス事業所認証評価制度(いずれも秋田県認定)のいずれかを取得している中小企業者	運転·設備
	" ④一般資金SDGs推進枠変動金利型	県内で1年以上事業を営んでおり、健康経営優良法人(経済産業省認定)、ユースエール、えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、(いずれも厚生労働省認定)、秋田県SDGsパートナー制度、秋田県版健康経営優良法人、秋田県玄ほじチャレンジ企業認定法人、秋田県女性の活躍推進企業表彰、秋田県子ども・子育て支援知事表彰、秋田県介護サービス事業所認証評価制度(いずれも秋田県認定)のいずれかを取得している中小企業者	運転·設備
期	経営相談付長期設備資金保証	県内で1年以上事業を営む中小企業者であって、専門家による経営相談を 受けられる者	運転·設備
季節	季節資金保証制度	県内で1年以上事業を営む中小企業者	運転
そ	中小企業経営革新支援保証制度	中小企業等経営強化法の要件を具備する特定事業者	運転·設備
_	経営力向上関連保証制度	中小企業等経営強化法の要件を具備する特定事業者	運転·設備
	中心市街地活性化関連保証制度 中心市街地商業等活性化関連保証	中心市街地整備改善活性化法の要件を具備する中小企業者	運転·設備
	" 中心市街地商業等活性化支援関連保証	中心市街地整備改善活性化法の要件を具備する特定会社、公益法人	運転·設備
	秋田市中心市街地出店促進資金保証 設備近代化資金	秋田市中心市街地活性化基本計画の区域内に出店、又は同区域内の店舗を新築若しくは改築する県内中小企業者	設備
	" 空き店舗利用資金	秋田市中心市街地活性化基本計画の区域内の空き店舗を利用して出店する県内中小企業者	設備
		景気対応緊急保証等を経営安定関連保証により借換するもの	運転•設備
		景気対応緊急保証等を一般保証により借換するもの	運転•設備
	借換保証制度	経営安定関連保証、中小企業金融安定化特別保証を経営安定関連保証 により借換するもの	運転•設備
0		経営安定関連保証、中小企業金融安定化特別保証を一般保証により借換するもの	運転•設備
		返済条件の緩和を行っている保証付き借入金の全部または一部について 借換えするもの	運転·設備
	周辺地域整備関連保証制度	発電用施設周辺整備法の要件を具備する中小企業者	運転·設備
	情報処理支援関連保証制度	中小企業等経営強化法の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた一般 社団法人又は一般財団法人であって、中小企業信用保険法上の中小企業 者と認められるもの	運転•設備
	流通業務総合効率化関連特例保証制度	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の要件を具備する中小 企業者	運転·設備
	特定信用状関連保証制度	産業競争力強化法に定める特定信用状を発行する中小企業者	運転
	技術等情報漏えい防止措置関連保証制度	産業競争力強化法の規定に基づき技術等情報漏えい防止措置認証業務を行うものとして、主務大臣の認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人であって、中小企業信用保険法上の中小企業者と認められるもの	運転•設備
	商店街活性化促進事業関連保証制度	商店街活性化促進事業の実施に関する計画に記載された事業のうち、特に 事業資金の融通の円滑化が必要な事業を行い、又は行おうとするものとして 市町村の長の認定を受けた中小企業者	運転·設備
他	先端設備等導入関連保証制度	生産性向上特別措置法の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた先端 設備等導入計画に従って先端設備等導入を行うための措置を行う中小企 業者	運転•設值

保証限度額	須			保証料率	(年率%)	担保又は		備			考
(千円)		保	証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償		合金 保険料	その他
200	0,000	運転 設備	5~15年 5~20年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	5,000		3年以上	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
100 (②、③、④と台	),000 }算)	運転 設備	7年 10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			県 (最大0.30	0%)	
100 (①、③、④と台	),000 }算)	運転設備	10年 15年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			県 (最大0.30	0%)	
(0,0,021	1 9 - 7	運転	7年		(1) (3)	PINESS C. WINDERS CLOSE II 1919				9,0)	
100 (①, ②, ④と台	000,000	設備	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ			県		
					. , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			(最大0.30	0%)	
		\G=±-	10/5								
	),000	運転設備	10年 15年	1.90~0.45	あり	担保:必要に応じ			県		
(D, 2, 3)	3异/				(1) (2)	保証人:原則法人代表者のみ			(最大0.3	1%)	
20,000~280	000		20年	1.80~0.35	あり	担保:必要に応じ			(3)(3)(3)	, , , ,	
,	),000		1年	又は0.78 1.90~0.45	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
	),000	運転	5年	0.88	(1)(2) あり	保証人:原則法人代表者のみ 担 保:必要に応じ					
組合 1,680	0,000	設備	7年 5年	又は0.76	(1) あり	保証人:必要に応じ 担 保:必要に応じ					
組合 1,680	,000	設備	7年	1.23~0.76	(1) あり	保証人:必要に応じ					
	),000 ),000		15年	0.88 又は0.76	(1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	,000		15年	0.88 又は0.76		担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	0,000 0,000		10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			市		
50	,000		10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			市		
280 セーフティ6号認定	),000 Eの場	合	10/5	2.20~0.50	あり	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	0,000		10年	又は 1.90~0.45	(1)	(既往借換のみの場合、既往分に比し中 小企業者に不利にならないもの)					
一般保証の		(概ね)	運転 10年 設備 15年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	,000			2.20~0.50	あり	担 保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
380	0,000	ц	10年	又は 1.90~0.45	(1)	(既往借換のみの場合、既往分に比し中 小企業者に不利にならないもの)					
一般保証の		(概ね)	運転 10年 設備 15年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ	-				
一般保証の	枠内		15年	1.90~0.45	あり	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	),000		10年	1.35	あり	担 保:必要に応じ					
	0,000		10 <i>F</i>	又は1.07	(1) (2) あり	保証人:必要に応じ 担 保:必要に応じ					
	0,000		10年	1.07	(2)	保証人:原則法人代表者のみ					
組合 480	),000 ),000		10年	1.35 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ保証人:必要に応じ					
200 (80%の割合保	),000 k証)		1年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280	),000		10年	1.07	あり (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
	),000 ),000		10年	0.76	あり (1)	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
	),000 ),000		10年	0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					

;	種類(制度名)	対	資金使途			
	社外高度人材活用新事業分野開拓関連保証制度	中小企業等経営強化法の規定に基づき主務大臣の認定を受けた社外高度 人材活用新事業分野開拓計画に従って社外高度人材活用新事業分野開 拓事業を行うための措置を行う中小企業者	運転·設備			
	事業継続力強化関連保証制度	中小企業等経営強化法の規定に基づき事業継続力強化計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者	運転·設備			
	連携事業継続力強化関連保証制度	中小企業等経営強化法の規定に基づき事業継続力強化計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者	運転•設備			
	特定連携事業継続力強化関連保証制度	中小企業等経営強化法の規定に基づき事業継続力強化計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けた大企業	運転•設備			
	情報処理システム運用・管理関連保証制度	情報処理の促進に関する法律第31条の規定に基づき経済産業大臣の認 定を受けた中小企業者	運転·設備			
	特定高度情報通信技術活用システム開発供給等関連保証制度	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する 法律第7条第1項、第9条第1項又は第11条第1項の規定に基づき、主務大 臣の認定を受けた中小企業者	運転·設備			
l	地域経済牽引事業関連保証制度	県知事の承認を受けた地域牽引事業計画に従って地域経済牽引事業を行 うための措置を行う特定事業者	運転·設備			
	地域経済牽引支援関連保証制度	経済産業大臣の承認を受けた連携支援計画に従って連携支援事業を行う 一般社団法人、一般社団法人であって中小企業信用保険法上の中小企業 者と認められるもの	運転•設備			
	農商工等連携関連保証制度 農商工等連携事業関連保証	認定農商工等連携事業計画に従って農商工等連携事業を実施する中小企 業者	運転•設備			
	# 農商工等連携支援事業関連保証	認定農商工等連携支援事業計画に従って農商工等連携支援事業を実施 する公益法人	運転·設備			
D	秋田市中小企業振興資金保証制度 農商工連携促進資金	農林漁業者と連携し、新商品開発、商品化をしようとする中小企業者	運転·設備			
	秋田市中小企業振興資金保証制度 新商品等開発資金	新商品開発、商品化をしようとする中小企業者	運転·設備			
	経営承継関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法の規定による第12条第1項第1号イ又は同条 同項第2号イ経済産業大臣の認定を受けた中小企業者	運転·設備			
	特定経営承継関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法第12条第1項第1号イの規定による経済産業 大臣の認定を受けた中小企業者(認定中小企業者)の代表者				
	経営承継準備関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法第12条第1項第1号ロ又は同項第2号ロの規 定による経済産業大臣の認定を受けた中小企業者				
	特定経営承継準備関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法第12条第1項第3号の規定による経済産業大臣の認定を受けた事業を営んでいない個人	運転·設備			
	事業承継特別保証制度	次のいずれかの要件を満たし、かつ一定の財務要件を具備する中小企業者 ①保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有 する企業 ②令和2年1月以降に事業承継を実施した法人で、事業承継日から3年を 経過していない企業	運転·設備			
	経営承継借換関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法第12条第1項第1号ニの規定による経済産業 大臣の認定を受けた中小企業者	運転			
	秋田県経営承継借換関連保証制度	中小企業経営承継円滑化法第12条第1項第1号ニの規定による経済産業 大臣の認定を受けた中小企業者	運転			
他	秋田県事業承継資金融資保証制度	事業の全部又は一部の譲渡を受けて当該事業を行うものまたは中小企業経 営円滑化法の認定を受けた中小企業者等	運転·設備			
	ı					

保証限度額	/D === #0.88	保証料率	(年率%)	担保又は		備			考
(千円)	保証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償	補糸 保証料	合金 保険料	その他
280,000	10年	1.07 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			71788877		
280,000 組合 480,000	10年	1.07 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	10年	1.07 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	10年	0.88 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	10年	0.88 又は0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 400,000	15年	0.88 又は0.76	あり (1)	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	15年	1.07	なし	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
880,000 組合 1,280,000	運転 5年 設備 7年	1.23~0.68	あり (1)	担 保:8,000万超は有担保 (流動資産担保保証の場合は流動資産) 保証人:法人代表者のみ (流動資産担保保証の場合は不要)					
280,000	運転 5年 設備 7年	1.07	あり (1)	担 保:8,000万超は有担保 (流動資産担保保証の場合は流動資産) 保証人:法人代表者のみ (流動資産担保保証の場合は不要)					
30,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ (流動資産担保保証の場合は流動資産) 保証人:原則法人代表者のみ (流動資産担保保証の場合は不要)			市		
30,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			市		
280,000	運転 10年 設備 15年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	<ul><li>運転 10年</li><li>設備 15年</li></ul>	1.90~0.45	あり (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則認定中小企業者のみ					
280,000	<ul><li>運転 10年</li><li>設備 15年</li></ul>	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ 又は他の中小企業者(会社のみ)					
280,000	運転 10年 設備 15年	1.15	あり (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則他の中小企業者(会社のみ)					
280,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:徴収しない					中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けた場合 は保証料率1.15~ 0.20、割引料率の適用なし
280,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	あり (1) (2)	担 保:必要に応じ 保証人:徴収しない					中小企業活性化協 議会及び事業承継・ 引継ぎ支援センター の確認を受けた場合 は保証料率1.15~ 0.20、割引料率の適 用なし
200,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	あり (1) (2)	担 保:必要に応じ 保証人:徴収しない		一部県	県		中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けた場合は保証料率1.15~0.20、割引料率の適用なし
200,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ		県	県		

	種類 (制度名)	対	資金使達		
そ	秋田県事業承継資金融資特別保証『バトンタッチ』制度	次のいずれかの要件を満たし、かつ一定の財務要件を具備する中小企業者 ①保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する企業 ②令和2年1月以降に事業承継を実施した法人で、事業承継日から3年を 経過していない企業	運転·設值		
	商工貯蓄共済融資特別保証制度	商工貯蓄共済の加入者	運転·設信		
	財務要件型無保証人保証制度	一定の財務要件を満たす中小企業者	運転•設		
	事業承継サポート保証制度	事業承継計画に基づき、承継対象となる事業会社の株式を取得することを 目的として設立された、一定の要件を満たす新たな特株会社	運転·設		
	自主廃業支援保証制度	現在事業は行っているものの、事業譲渡や経営者交代等による事業継続が 見込めず、自主的な廃業を選択する中小企業者	運転•設		
		商店街活性化事業計画に従って商店街活性化事業を行う商店街振興組合 等又はその組合員若しくは所属員たる中小企業者	運転·設		
	商店街活性化事業関連保証	商店街活性化支援事業計画に従って商店街活性化支援事業を行う一般社 団法人等中小企業者とみなされるもの	運転·設		
	秋田県中小企業アグリサポート資金融資保証制度	農林漁業分野に進出しているか、その計画を有する中小企業者	運転•設		
	東日本大震災復興緊急保証制度	平成23年東北地方太平洋沖地震により損害を受けたことなどについて、市町村等の証明を受けた中小企業者	運転•設		
	中小企業特定社債保証制度	純資産額等の一定の要件を具備する中小企業者	運転·設		
	秋田県賃金水準向上資金融資制度	純資産額等の一定の要件を具備する中小企業者で賃金水準向上計画を策 定している企業	運転·設		
	追認保証	県内で1年以上事業を営む中小企業者	運転		
	継続型短期融資保証 通常型	次の全ての要件を満たす保証対象中小企業者 ①申込金融機関からのプロパー借入があるもの ②直近決算において経常利益を計上している法人または直近確定申告に おける申告所得金額が200万円以上の個人事業主	運転•設		
か	継続型短期融資保証 SDGs型	次の全ての要件を満たす保証対象中小企業者 ①申込金融機関からのプロパー借入があるもの ②直近決算において経常利益を計上している法人または直近確定申告に おける申告所得金額が200万円以上の個人事業主 ③持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、目標達成のために独自の取組 を継続的に行うまたは行おうとする者	運転·設		
	税理士推薦特別保証制度	東北税理士会秋田県支部連合会に所属する税理士及び税理士法人と顧契約を締結し、月次管理を行ったうえで作成された確定申告を2期以上有す県内の中小企業者			
	下請振興関連保証制度	主務大臣の承認を受けた振興事業計画に従って振興事業を実施する中小企業者	運転•設		
	下請中小企業取引機会創出事業関連保証制度	下請中小企業振興法に基づき経済産業大臣の認定を受けた中小企業者 で、下請け中小企業取引機会創出事業を実施する者	運転•設		
	小規模事業者支援関連保証制度	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に規定する認定発達支援計画等に係る事業を実施する一般社団法人等	運転·設		
	農林水産物・食品輸出促進支援関連保証制度	農林水産物及び食品の輸出に関する法律第43条第1項の規定による主務 大臣の認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人	運転·設		
	供給確保関連保証制度	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律 第9条による主務大臣の認定を受けた中小企業者	運転・設		
	事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度	一定の要件を備え、信用保証料の引上げを条件に経営者保証の提供を行 わないことを選択する法人である中小企業者	運転・影		
	協調支援型特別保証制度	次のいずれかに該当する中小企業者 ①本制度融資の実行と原則同時に本制度融資額の1割以上のプロパー融 資を受けること ②金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実 行及び進捗の報告を行うこと	運転•設		
	プロパー融資借換特別保証制度	申込金融機関から経営者保証を提供したプロパー融資を受けており、かつ 一定の要件を満たす法人である中小企業者	運転		
		県内で事業を営む中小企業者で原則として1年以上引続き同一事業を経営			

※ 保証料率については、貸付金額に対する保証料率を記載。なお、経営安定関連特例を利用する際の保証料率は0.88%、但し、小口零細企業保証 ※「割引料率の適用」欄については、割引の有無を記載。また、割引内容については「(6)業務内容 ロ 保証料率等」欄の定性要因割引に係る項目

保証限度額	/ P 37 Hp 88	保証料率	(年率%)	担保又は		備			考
(千円)	保証期間		割引料率 の適用	保証人の徴求	借入金	損失補償	補糸 保証料	合金 保険料	その他
200,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:徴収しない		一部県	県	_ KRX11	中小企業活性化協 議会及び事業承継・ 引継ぎ支援センター の確認を受けた場合 は保証料率1.15~ 0.20、割引料率の適 用なし
20,000	運転 5年   設備 7年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	一括返済の場合 2年 分割返済の場合 7年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:不要とする					
280,000	15年	1.15	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
30,000	1年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
280,000 組合 480,000	10年	0.76	あり (1)	担 保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	10年	1.07	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
25,000 (80%の割合保証)	10年	0.88	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ		県	県 (0.28%)		
280,000 組合 480,000	10年	0.70	あり (1)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
450,000 (80%の割合保証)	7年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:2億円超必要保証人:不要					
450,000 (80%の割合保証)	7年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:2億円超必要保証人:不要			県		
12,500	7年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:原則不要 保証人:原則法人代表者のみ					
1,000~50,000	1年	1.80~0.30	あり (1) (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
1,000~50,000	1年	1.75~0.30	あり (1) (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
20,000	10年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					
480,000		0.76	あり	担 保:8,000万超は有担保 (流動資産担保保証の場合は流動資産) 保証人:法人代表者のみ					流動資産担保融資 保証を利用する場合
組合 680,000	設備 7年	又は0.88	(1)	(流動資産担保保証の場合は不要)					は保証料率0.56 特別小口保険を利用
組合 1,080,000	10年	1.07 又は0.76	あり (1)	担保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					する場合は保証料率 0.88
280,000	10年	1.15	あり (2)	担 保:必要に応じ保証人:原則法人代表者のみ					
280,000	10年	1.07	あり (2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					 
880,000 組合 1,680,000	10年	1.07 又は0.76	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					特別小口保険を利用 する場合は保証料率 0.88
80,000	10年 一括返済の場合 1年	2.35~0.70	あり (1)(2)	担保:不要保証人:不要			連合会		経営安定関連保証4 号又は5号を利用する場合は保証限度額 160,000千円
280,000 組合 480,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	なし	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ			連合会		
280,000	10年 一括返済の場合 1年	1.90~0.45	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ保証人:不要					
80,000 組合 150,000	3年	1.90~0.39	あり (1)(2)	担 保:必要に応じ 保証人:原則法人代表者のみ					

制度(自治体制度含)を除く5号、7号、8号認定案件については0.76%。 番号を記載。

# 口 保証料率等

(単位:年率%)

区	料 分	率	基本	最	特 高	最	别 低	平	均	備	考
保	証		責任共有保証料率:1.90%~0.45% (責任共有特殊保証料率:1.62%~0.39%) 責任共有外保証料率:2.20%~0.50% (責任共有外特殊保証料率:1.87%~0.43%) 但し、以下の定性要因により、割り引いた料率を適用。 (1)会計参与を設置している旨の登記を行った事項を示す書類の提出を当該中小企業者から受けた場合、0.1%を割り引いた料率を適用。 (2)担保の提供がある場合は、0.1%を割り引いた料率を適用。		2.65		0.19		0.92		
調	查	料									
延済	帯保	証料	3.65		3.65		3.65				
損	害	金	14.0							平成18年9月	1日から適用

## (7) 信用保証業務の状況

イ 概 況 (単位:百万円)

区分	件数	金額
保 証 申 込	4, 423	49, 258
保証申込取消	15	336
保 証 承 諾	4, 408	49, 128
保 証 後 取 消	31	330
償還	5,000	72, 819
保証債務	28, 936	272, 521
一体 証 頂 物	△1,065)	( $\triangle 27,958$ )
<b>正字期阳奴温唐敦</b>	9	191
所定期限経過債務	3)	( 133)
代 位 弁 済	509	4, 652
回収	8	79
求償権償却	422	3, 624
求	358	1,778
求 償 権	( 79)	( 874)

<sup>(</sup>注) 保証債務、所定期限経過債務及び求償権における()内は、それぞれの前期末残高との比較増減を記載している。

## 口保証承諾

#### (イ) 金融機関別保証承諾

件 数 分 金 額 市 3 都 銀 行 39 方 39, 559 地 銀 行 3, 159 第二地方銀行協会加盟行 78 1, 181 信 託 銀 行 0 0 長期信用銀行 0 0 用 金 庫 809 信 5, 477 信用協同組合 2,755 340 商工組合中央金庫 9 82 そ  $\bigcirc$ 他 10 34 計 49, 128 4, 408

(単位:百万円)

<sup>(</sup>注) 信用金庫、信用協同組合、農業協同組合及び労働金庫には、それぞれの連合会を含む。

# (口) 金額別保証承諾

(単位:百万円)

区	分	件数	金額
100万円以下	;	489	394
100万円超	200万円以下	512	894
200万円超	300万円以下	593	1, 694
300万円超	500万円以下	653	2, 948
500万円超	1,000万円以下	835	6, 930
1,000万円超	1,500万円以下	365	4, 885
1,500万円超	2,000万円以下	413	7, 916
2,000万円超	3,000万円以下	252	6, 830
3,000万円超	5,000万円以下	189	7, 815
5,000万円超	6,000万円以下	31	1,782
6,000万円超	7,000万円以下	15	996
7,000万円超	8,000万円以下	33	2, 608
8,000万円超	10,000万円以下	16	1,520
10,000万円超	20,000万円以下	12	1, 915
20,000万円超	30,000万円以下	0	0
30,000万円超	40,000万円以下	0	0
40,000万円超	50,000万円以下	0	0
50,000万円超		0	0
	計	4, 408	49, 128

# (ハ) 期間別保証承諾

区 分	件数	金額
3月以内	161	1, 690
3月超 6月以内	234	3, 084
6月超 1年以内	407	7, 088
1年超 2年以内	881	4, 234
2年超 3年以内	119	699
3年超 4年以内	76	393
4年超 5年以内	511	5, 196
5年超 7年以内	512	4, 038
7年超 10年以内	1, 440	20, 467
10年超	67	2, 239
計	4, 408	49, 128

(単位:百万円)

(単位:百万円)

# (二) 資金使途別保証承諾

	区	分		件数	金額
設	備	資	金	642	5, 179
運	転	資	金	3, 766	43, 949
そ	そ の 他		他	0	0
	計		4, 408	49, 128	

1))/	/		_	_	$\Box$	\
( ==	位	•	广	$\vdash$	ш	١
1	11/.		$\Box$	/_/		1

(41)	<u> </u>	全 分		件数	金
普	 通	<del></del> 保	証	69	1, 575
特	別	保	証		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
災			害	3	65
経	営 安	定関	連	162	4, 287
公	害	防	止	0	0
危	機	関	連	0	0
海	外	投	資	0	0
輸	出	関	連	0	0
事	業	転	换	10	188
国	際	経	済	0	0
体	質	強	化	0	0
特	定	地	域	0	0
新		業開	拓	0	0
省		エ	ネ	1	10
当	座	貸	越	81	1, 955
力	ード	ロー	・ン	840	2, 738
労		力確	保	0	0
小	売	商	業	0	0
中	堅	企	業	0	0
創	1	業	等	235	1, 305
流	動資産	担保層	触資	25	794
事	業	再	生	10	180
<del></del>	括 支	払 契	約	0	0
予			約	0	0
経		力 強	化	0	0
小			口	2, 043	15, 443
設			備	24	133
長			期	427	7, 768
輸			出	0	0
季			節	0	0
手	形	割	引	0	0
そ		カ	他	417	9, 247
	言	<del> </del>		4, 278	44, 113
社	責 引	受 保	証	61	3, 440
合			計	4, 408	49, 128
追			認	0	0
根	仴	2	証	2	60

# (へ) 本所、支所別保証承諾

(~	一)本所、支所別保証承諾 (単位:百万円)								
	区			分	件	数	金	額	
	本			所	1,	, 605		18, 002	
	大	館	支	所		617		7, 186	
支	能	代	支	所		363		3, 955	
	本	荘	支	所		619		6, 408	
	大	曲	支	所		529		5, 896	
	横章	手・ 湯	易沢ラ	支所		675		7, 681	
所									
		言	+		2,	, 803		31, 126	
	合			計	4,	, 408		49, 128	

# ハ代位弁済

# (イ) 保証承諾年度別代位弁済

区 分 保証承諾年度	件数	金額
6 年 度	8	67, 766
5 年 度	44	474, 228
4 年 度	62	430, 740
3 年 度	68	457, 039
2 年 度	236	2, 235, 680
元年 度	26	224, 128
30年度以前	65	763, 005
<b>≅</b> †	509	4, 652, 586

## (口) 金融機関別代位弁済

区分	件数	金額
都 市 銀 行	0	0
地方銀行	378	3, 626, 949
第二地方銀行協会加盟行	7	71, 882
信 託 銀 行	0	0
長期信用銀行	0	0
信 用 金 庫	73	532, 876
信用協同組合	45	304, 008
農業協同組合	0	0
商工組合中央金庫	6	116, 871
日本政策金融公庫	0	0
労 働 金 庫	0	0
生命保険会社	0	0
損害保険会社	0	0
そ の 他	0	0
11111	509	4, 652, 586

<sup>(</sup>注) 信用金庫、信用協同組合、農業協同組合及び労働金庫には、それぞれの連合会を含む。

(八) 保祉種類別代位开済		(単位:十円)
区 分	件数	金額
普 通 保 証	8	148, 425
特 別 保 証		
災害	5	110, 689
経営安定関連	148	1, 687, 867
公 害 防 止	0	0
危 機 関 連	135	1, 115, 122
海外投資	0	0
輸出関連	0	0
事業転換	1	68, 885
国際経済	0	0
体 質 強 化	3	21, 924
特定地域	0	0
新 事 業 開 拓	0	0
省エネ	0	0
当座貸越	0	0
カードローン	27	71, 346
労 働 力 確 保	0	0
小 売 商 業	0	0
中 堅 企 業	0	0
創 業 等	21	84, 437
流動資産担保融資	0	0
事 業 再 生	0	0
一括支払契約	0	0
予約	0	0
経営力強化	0	0
小口	98	497, 376
設備	0	0
長 期	31	463, 603
輸出	0	0
季 節	0	0
手 形 割 引	0	0
その他	32	382, 912
計	501	4, 504, 161
社債引受保証	0	0
合 計	509	4, 652, 586
追認	0	0
根 保 証	0	0

# 二 回 収

## (イ) 保証承諾年度別回収

区 分 保証承諾年度	件数	金額
6年度	0	0
5年度	1	9, 680
4年度	3	24, 443
3 年 度	3	44, 609
2 年 度	4	172, 333
元年度	0	7, 106
30 年 度	1	34, 954
29 年 度	2	15, 412
28 年 度	3	22, 009
27 年 度	3	26, 556
26 年度以前	51	490, 735
計	71	847, 837

# (口) 代位弁済年度別回収

		<u> </u>
区分	件数	金額
代位弁済年度		
6年度	7	55, 664
5年度	3	127, 248
4年度	5	122, 551
3年度	0	8, 990
2年度	3	60, 966
元年 度	6	27, 870
30年度	1	21, 885
29 年度以前	46	422, 663
計	71	847, 837

# (8) 債権譲受業務の状況

(単位:千円)

	区		分	件	数	13	金	額
譲	受	債	権		0			0
口			収		0			0
譲	受 債	権	償 却		0			0
譲	受 債	権	残 高		0			0

# (9) ファンド出資業務の状況

(単位:千円)

フ	ア	ン	ド	名	秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
組	成	総	額		210, 000
出		資	額		5, 500

(単位:千円)

フ	ア	ン	ド	名	秋田市中小企業振興投資事業有限責任組合
組	成	総	額		300, 000
出		資	額		4,000

フ	ア	ン	ド	名	秋田市中小企業振興2号投資事業有限責任組合
組	成	総	額		300,000
出		資	額		350

# 2. 収支計算書 (令和6年4月1日~令和7年3月31日)

		(単位:円)
科目	金	額
経常収入		3, 177, 014, 986
保証料	2, 632, 482, 429	
預 け 金 利 息	7, 037, 830	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	244, 558, 860	
調査料	0	
延滞保証料	1, 864, 895	
損害金	39, 286, 032	
事務補助金	13, 744, 930	
責任共有負担金	214, 831, 000	
雑 収 入	23, 209, 010	
経常支出	23, 203, 010	2, 119, 497, 248
業務費	864, 638, 474	2, 113, 431, 240
である。	437, 377, 158	
退職給与引当金繰入		
	45, 391, 148	
その他人件費	76, 404, 331	
旅費	4, 766, 082	
事務費	184, 552, 410	
賃 借 料	8, 533, 727	
動産・不動産償却	19, 658, 164	
信 用 調 査 費	2, 987, 624	
債 権 管 理 費	50, 077, 071	
指 導 普 及 費	13, 487, 756	
負 担 金	21, 403, 003	
借 入 金 利 息	0	
信 用 保 険 料	1, 194, 108, 867	
責任共有負担金納付金	28, 655, 384	
雑 支 出	32, 094, 523	
経常収支差額		1, 057, 517, 738
経常外収入		5, 643, 953, 554
償 却 求 償 権 回 収 金	100, 466, 276	
責 任 準 備 金 戻 入	1, 966, 470, 570	
求償権償却準備金戻入	296, 106, 370	
求償権補填金戻入	3, 280, 910, 338	
保 険 金	2, 997, 125, 758	
損失補償補填金	283, 784, 580	
有価証券評価益	0	
有価証券売却益	0	
補助金	0	
その他収入	0	
経常外支出	-	6 102 7E2 102
	2 604 007 214	6, 103, 752, 103
求償権償却	3, 624, 007, 314	
譲 受 債 権 償 却		
推 勘 定 償 却	3, 800, 000	
有価証券評価損	0	
有 価 証 券 売 却 損	0	
退 職 金	1, 256, 343	
責任準備金繰入	1, 882, 380, 062	
求償権償却準備金繰入	585, 286, 537	
その他支出	7, 021, 847	
経常外収支差額		-459, 798, 549
制度改革促進基金取崩額		0
収支差額変動準備金取崩額		0
当期収支差額		597, 719, 189
収支差額変動準備金繰入額		298, 000, 000
基本財産繰入額		299, 719, 189

# 3. 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借					方						貸						方	<u> </u>	1 4/	
	科	E			金		額				科			目			金	:	額	
現			4	金				0	基		本		貝	才		産	20,	041,	, 803	3, 048
	現		4	金				0		基						金	10,	847,	, 936	6, 681
	小	切	3	手				0		基	金	<u> </u>	售	備	Ì	金	9,	193,	, 866	5, 367
預		け	4	金	6, 8	32,	116,	185	制	度	改	革(	足	進	基	金				0
	当	座 予	頁 🧐	金				0	収	支	差 額	頁変	動	準	備	金	6,	816,	, 227	, 942
	普	通	頁 🧐	金	5	24, 5	597,	748	その	の他	有個	「証券	斧評	価差	<b><u></u> </b>	金				0
	通	知 予	頁 全	金				0	責	,	任	準		備		金	1,	882,	, 380	, 062
	定	期	頁 全	金	6, 3	00, (	000,	000	求	償	権	償	却	準	備	金		585	, 286	5, 537
	郵	便	宁 生	金		7, 5	518,	437	退	職	給	与	弓	=	当	金		429	, 923	3, 398
金	銭			託				0	損		失	補		償		金	4,	555,	, 740	), 197
有	価	証		券	24, 0	72, 6	355,		-		証		信	_		務	272,	520,	, 900	, 454
	国			債				0	求	償	1 木		補	填	Į	金				0
	地	方		債	10, 8	36, (	066,	936		保			<b>険</b>			金				0
	社			債	13, 2					損	失		賞	補 :	填	金				0
	株			式		3, (	000,	000	借			入				金				0
		益言		券				0		長	期		昔	入		金				0
	新株			権				0		(う		本政策								0
	ファ	ンド		資		4,	180,	468		短	期		昔	入		金				0
	譲渡			金				0				本政策								0
土口	そ	<i>O</i>		他		4.5	<b>7</b> 0 <b>-</b>	0	-t+ 17:	収支	差額	変動	準備	金造	成資			0.0.1		0
動	/ <del>_</del>	· 不		産				093	雜	/⊢		勘				定	4,			2, 987
	事業	用 不		産			188,			仮	771		受	/_I.		金~				3, 912
	事業			産		48, S	993,	123		保岩	<u>険</u>		纳	付加		金				1, 952
	所有重			産		CO '		0		損						金业	4			5, 747
北呂	建設			定返			555 <u>,</u>			未	経	過	- 保			料料	4,			7, 504
損保	<u>失</u> 補 証 1			返 返			740,			未未	払	<u>1</u> 払	呆	険 費		料用				931
水水	рШ. 1	<sub>具 伤</sub> 償		権	272, 5		567,			有		証		<u>賃</u> 未:		金金		1	, 501	, 941
譲		 		権	1, 1	, .	, ,	0		Ή	ΙШ	нш. Э	J.	/IN '	14	712.				
雑				定	6	91 8	337,													
小压	仮	 払		金			670,													
	保	証		金			,	0												
				金		86.8	395,	000												
	連合			定			- 1	0												
		<del></del> 収		息		48, 3	321,	143												
		正券未		$\rightarrow$		,		0												
	未経	過保		料	5	45, 9	951,	708												
	合		計		311, 0						合			計			311,	096,	, 554	, 625

# 4. 財産目録 (令和7年3月31日現在)

		資			産			負	,			債
	科	目		金	額		科		目	壹	定	額
現			金		0	その	他有価	証券評	価差額金			0
預		け	金		6, 832, 116, 185	責	任	準	備 金			1, 882, 380, 062
金	銭	信	託		0	求个	償権價	賞却?	準備金			585, 286, 537
有	価	証	券		24, 072, 655, 447	退	職給	与弓	当金			429, 923, 398
動	産 ・	不 動	産		645, 737, 093	損	失	補	償 金			4, 555, 740, 197
損	失 補	償 金 見	返		4, 555, 740, 197	保	証	債	<b>養</b>		27	2, 520, 900, 454
保	証 債	務見	返		272, 520, 900, 454	求	償 権	補	填 金			0
求	,	償	権		1, 777, 567, 289	借		入	金			0
譲	受	債	権		0	雑		勘	定			4, 264, 292, 987
雑		勘	定		691, 837, 960							
	合	計			311, 096, 554, 625		合	1	H		28	4, 238, 523, 635
						Ī	E 味	財	産		2	6, 858, 030, 990